

3. 調査の方法

1) 方法の概略

2016年5月から研究者でチャレンジデーに関する資料を確認した。次に、チャレンジデーのデータをRE-AIMモデルに適用できるかを検討した。2016年5月25日(水)に愛知県碧南市と扶桑町にて実地調査を実施し、チャレンジデー参加の自治体でモデルの適用可能性を確認した。各自治体の実施状況に関するデータを質問紙調査票で収集・分析し、報告書を作成した。

タイムスケジュールは以下の通りである。

2016年5～11月：	調査の設計
2016年5月：	チャレンジデー現地調査
2016年5～11月：	チャレンジデー実施関連データの収集
2016年11月～2017年3月：	データの分析
2017年2～3月：	調査報告書の作成

2) 対象

2016年にチャレンジデーを実施した128自治体。人口カテゴリーと自治体数は以下の通りである(カッコ内は平均参加率)。

カテゴリー1 (4,999人以下)	20自治体 (63.7%)
カテゴリー2 (5,000～9,999人)	18自治体 (62.9%)
カテゴリー3 (10,000～29,999人)	33自治体 (52.3%)
カテゴリー4 (30,000～69,999人)	32自治体 (51.5%)
カテゴリー5 (70,000～249,999人)	23自治体 (61.9%)
カテゴリー6 (250,000人以上)	2自治体 (29.8%)
全カテゴリー	128自治体 (54.3%)

3) 質問紙調査票

Glasgow et al. (1999) の提案したRE-AIMモデルを参考に質問紙調査票を作成した。RE-AIMとはReach到達、Efficacy/Effectiveness効果、Adoption採用、Implementation実施、Maintenance継続の5単語の頭字語である。このモデルによって事業における複数の局面を俯瞰することが可能とされている。我が

国でも、健康づくり事業を評価できるモデル（PAIREM：ペアレム）を最近になって提唱している（重松ら，2016）。ただし、Plan 計画の局面については本質問紙調査票で尋ねなかったため、従前の RE—AIM モデルにある 5 局面について調査することとした。5 局面については事業の展開順序に沿わせ、AIREM とし、以下の内容を尋ねた。

項目	チャレンジデーの該当内容（例）	備考
A【採用】	チャレンジデー協力団体割合	数値と内容（質的情報）
I【実施】	チャレンジデー参加働きかけの詳細	数値と内容（質的情報）
R【到達】	働きかけが届いたと想定される総数	数値
E【効果】	チャレンジデー参加率	数値
M【維持】	チャレンジデー後のスポーツ実施状況、波及効果	数値と内容（質的情報）

質問紙調査票（資料 1）を参加自治体に送り、助成金申請時およびチャレンジデー実施報告時に回答・提出してもらった。

具体的な調査項目は以下の通りである。RE—AIM の各局面を【 】に示した。

問 1. チャレンジデーの担当者【A 採用】

問 2. チャレンジデーに協力している他の部署【A 採用】

問 3. 実行委員会メンバーのいる組織・団体等【A 採用】

①. 実行委員の追加や変更の事例【A 採用】

問 4. 実行委員会メンバーを含め、チャレンジデー開催に関わる組織・団体の状況と協力内容【A 採用】

問 5. チャレンジデーの周知に関する物品の有無と活用状況【I 実施】【R 到達】

①. その他の製作物の名称と数量【R 到達】

問 6. チャレンジデーの周知媒体等【I 実施】

問 7. チャレンジデー実施に関し、著名人やプロチーム等の活用【I 実施】

①. 著名人やプロチームの活用方法【I 実施】

問 8. チャレンジデー当日に、在住・在勤・在学以外の参加者を多数呼び込むことを目的に実施している大会やプログラム【I 実施】

①. 大会名やプログラム名と参加者数【I 実施】

問 9. チャレンジデー当日の対象者数と参加者数、世帯数【E 効果】

①. 自治体内の保育園、学校での参加と参加者数【E 効果】

②. 自治体内の事業所や企業、施設単位での参加者数【E 効果】

問 10. チャレンジデー当日に開催したイベント数と参加者数【E 効果】

問 11. 来年のチャレンジデーへの参加予定【M 継続】

問 12. チャレンジデーを契機に始まったイベントやスポーツプログラム【M 継続】

問 13. チャレンジデーを契機につくられた、まちづくりや地域づくりにつながるような組織・団体【M 継続】

問 14. 成人の週 1 回以上の運動・スポーツ実施率の把握状況

4) 統計解析

参加率の群間比較には一元配置分散分析を施した。2 変量の関連性についてはピアソンの積率相関係数を算出した。統計的有意水準を 10% に設定した。

5) 調査の実施体制

本調査は、以下のメンバーにより実施した。

重松 良祐（三重大学教育学部 教授）

岡田 真平（身体教育医学研究所 研究所長）

鎌田 真光（Harvard T.H. Chan School of Public Health, Research Fellow）

澁谷 茂樹（笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員）

小淵 和也（笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員）

調査協力者：片平 謙弥（三重大学教育学部保健体育コース 3 年生）